

～人口減少時代に対応する北上市内企業の経営基盤強化～

平成30年度地域政策研究センター地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の労働力確保の手法に関する研究

研究代表者：総合政策学部 准教授 近藤信一

課題提案者：株式会社北上オフィスプラザ 代表取締役社長 菅野俊基

研究メンバー：産業支援アドバイザー 安保 繁

技術キーワード：人口減少、中小企業、経営基盤強化、北上市

▼研究の概要（背景・目標）

- 人口減少等により全国的に労働力不足である昨今、恒常的な労働力不足の状況にある。今後も一層拍車がかかり特に地域の中小零細企業にとっては喫緊かつ深刻な経営課題となっている。
- また、IoTやAI等の技術革新やビジネスのグローバル化、働き方改革等、地方の企業においても経営環境の変化が著しいことから、自社の強みや課題を踏まえた経営戦略を策定・見直しをする必要がある。
- そこで北上市と県立大学は、北上市の中小零細企業の人材戦略構築に向けて協働研究を実施した。

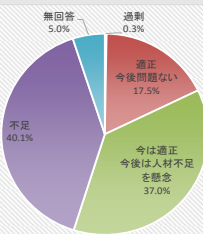
▼研究の成果（結論・考察）

- 市内企業の経営環境については、「ヒト」（人材面）では、従業員の過不足についてc今は適正であるが今後は人材不足を懸念していると回答した企業が133社（37.0%）、e不足していると回答した企業が144社（40.1%）と人材不足が深刻なことが確認できた（図表1）。その結果、今後の人員計画ではa正社員を増やすと回答した企業が203社（56.5%）となった。
- 「モノ」（設備面）では、店舗・事務所・工場の課題としてa老朽化が進んでいると回答した企業が128社（35.7%）となった（図表2）。老朽化は進んでいるものの、a修繕すると回答した企業が94社と多く、新規投資には消極的であることが伺える。
- 「カネ」（資金面）では、a困っていないと回答した企業が238社（66.3%）と多く、好景気を背景に市内企業の資金繰りが安定していることが伺える（図表3）。一方で、資金調達に関する希望では、b補助金・助成金の情報が欲しいと回答した企業が194社（54.0%）となっており、支援機関の支援情報の広報活動に課題があることが浮かび上がってきた。

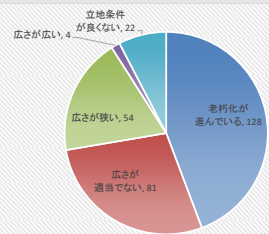
▼研究の内容（方法・経過）

- 平成30年度については、当初計画（上期に市内企業へのアンケート調査の実施と分析、下期にアンケート回答企業に対してのインタビュー調査の実施と分析）が遅れ、下期に市内企業に対してアンケート調査を実施した（送付総数：1128事業所、回収総数：361事業所、集計対象：359事業所（2事業者は事業停止）、回収率：32.0%（小数点第2位四捨五入））。
- なお、アンケート調査の実施は(株)北上オフィスプラザが実施した。岩手県立大学（総合政策学部・近藤信一）は、インタビュー調査の実施に協力するとともに、アンケート調査項目の設計の助言など調査研究の内容や分析手法等に経営戦略論的視点から助言を行った。

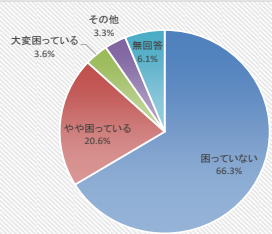
図表1 人材面過不足



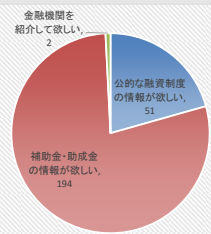
図表2 設備面の課題



図表3 資金面過不足



図表4 資金面での希望



▼おわりに（今後の展開）

- 平成31年度/令和元年度については、平成30年度のアンケート調査を踏まえて、全回答先への訪問調査（(株)北上オフィスプラザが担当）と収集した定性データの分析（近藤担当）し、さらに追跡調査として10数社程度を抽出して、経営課題などについて詳細な追加インタビュー調査を実施する。
- その上で収集したデータを分析（近藤担当）することで、北上市内企業の経営的課題とニーズを的確に把握し、さらに(株)北上オフィスプラザが行うべき支援施策について提言を作成する。